

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

3 業務の状況 9

第4 経理の状況 13

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 14

- (2) 四半期損益計算書

- 第1 四半期累計期間 16

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 累計期間	第13期 第1四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	4,042	3,293	14,052
純営業収益 (百万円)	3,556	2,791	12,605
経常利益 (百万円)	1,397	820	4,404
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,040	517	597
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	195,137,400	185,137,400	185,137,400
純資産額 (百万円)	34,037	31,741	32,615
総資産額 (百万円)	363,727	360,345	395,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.81	2.94	3.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.81	—	3.35
1株当たり配当額 (円)	—	—	8
自己資本比率 (%)	9.4	8.8	8.3
自己資本規制比率 (%)	520.9	558.3	553.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載していません。
4. 第13期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の株式市場は、低調なボックス圏相場となりました。3月の東日本大震災を受けた急落局面こそ脱したものの、復旧復興の遅れや節電経済、原発全基停止への危惧、政治の空転などもあって、国内景気の先行き不透明感は強く、日経平均株価は9,000円台半ばを中心としたもみあい推移しました。5月以降、国内サプライチェーンの復旧は驚くべき速さで進んだものの、欧米株式市場の軟調や、ギリシャ債務問題の再燃も逆風となり、また円高も進行したことによって株式市場の先高感は押さえ込まれました。東京証券取引所市場第1部の1日平均売買代金が1.4兆円から1.2兆円へと徐々に落ち込むなかで、1日当たり株式個人売買代金も低調に推移し、当第1四半期は4,506億円と、前年同期の5,561億円から19.0%減少、前四半期の6,892億円から34.6%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第1四半期末時点の証券口座数は740,266口座（前年度末731,891口座）、信用口座数は77,814口座（前年度末76,832口座）と順調に増加しました。預り資産は1兆1,039億円（前年度末1兆1,093億円）と前年度末比0.5%減少しましたが、信用取引残高は1,136億円（前年度末1,121億円）と、前年度末比1.4%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第1四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・有価証券オプション（愛称：かぶオブ）を大手ネット証券初の取扱開始（4月）
- ・一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄含めネット証券最多に大幅拡充（5月）
- ・主要ネット証券初、「大証FX」をスマートフォンにフル対応（5月）
- ・データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施（5月）
- ・販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICs債券の毎月決算ファンドなどを拡充（6月）
- ・ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定（6月）
- ・保証金シミュレーターに新機能を追加（6月）
- ・高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始（6月）

なお、当第1四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第1四半期の委託手数料は1,391百万円と前年同期比30.7%減少、前四半期比33.1%減少となりました。このうち株式委託手数料は1,153百万円（前年同期比26.2%減少、前四半期比33.5%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は153百万円（前年同期比64.6%減少、前四半期比46.2%減少）、大証FXの委託手数料は71百万円（前四半期比43.7%増加）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第1四半期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は33百万円と前年同期比30.6%減少、前四半期比25.3%の減少となりました。このうち、投資信託の販売が32百万円（前年同期比30.6%減少、前四半期比24.0%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第1四半期のその他の受入手数料は417百万円と前年同期比13.4%減少、前四半期比1.5%増加となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入186百万円（前年同期比18.5%減少、前四半期比16.4%増加）、投資信託の代行手数料105百万円（前年同期比9.7%増加、前四半期比3.8%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入54百万円（前年同期比29.0%減少、前四半期比14.3%減少）となっております。

受入手数料の商品別の推移を示すと下表のとおりです。

前四半期と比較すると、株式個人委託市場における当社株式売買代金シェアは上昇したものの、個人委託市場売買代金が大きく減少したことから、株式委託手数料は33.5%の減少となりました。先物・オプション取引については、手数料引き下げの影響もあり、前四半期比で46.2%の減少となりました。投資信託については、預り残高は堅調に推移したものの販売額が減少したことにより、前四半期比で4.5%の減少となりました。一方で、外国為替証拠金取引は大証FXの取引金額が増加したことなどにより、前四半期比で22.9%の増加となりました。受入手数料に占める株式、先物・オプションの比率が下がった一方、外国為替証拠金取引、投資信託の比率は高まりました。

当第1四半期の個人委託市場（三市場）における当社株式シェアは7.3%と、四半期ベースでは過去最高を記録しました。株式委託取引シェアの一層の拡大は重要な経営課題の一つであると認識しており、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的連携の強化などにより当社株式委託取引シェアの拡大により、株式委託手数料を含む営業収益全般の増加を図ります。

決算期 (単位：百万円)	平成23年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	(比率)
株式	1,562	984	1,122	1,735	68.5%
株式約件数(件)/日	41,832	28,757	34,868	50,904	—
株式約金額(百万円)/日	38,043	25,868	31,024	48,231	—
個人委託市場(三市場) 当社シェア(%)	6.8	6.6	6.6	7.0	—
株式約単価(千円)	909	899	889	947	—
手数料率(bp)	6.7	6.1	5.9	6.0	—
先物・オプション	433	296	215	285	11.3%
投資信託	143	130	140	144	5.7%
外国為替証拠金取引(店頭、取引所)	229	201	222	210	8.3%
その他	167	138	187	159	6.2%
受入手数料合計	2,536	1,752	1,889	2,535	100.0%

決算期 (単位：百万円)	平成24年3月期			
	第1四半期	(比率)	前四半期比	前年同期比
株式	1,153	62.7%	△33.5%	△26.2%
株式約件数(件)/日	37,295	—	—	—
株式約金額(百万円)/日	32,912	—	—	—
個人委託市場(三市場) 当社シェア(%)	7.3	—	—	—
株式約単価(千円)	882	—	—	—
手数料率(bp)	5.8	—	—	—
先物・オプション	153	8.3%	△46.2%	△64.6%
投資信託	138	7.5%	△4.5%	△3.6%
外国為替証拠金取引(店頭、取引所)	258	14.0%	+22.9%	+12.8%
その他	137	7.5%	△13.5%	△17.6%
受入手数料合計	1,841	100.0%	△27.4%	△27.4%

(注) (比率)欄の数値は、各年度の直近四半期における、商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を記載しております。

②金融収支

当第1四半期末の信用取引残高は1,136億円と前年度末比1.4%増加となりました。これに伴い、金融収益は1,445百万円（前年同期比4.0%減少、前四半期比15.1%増加）、金融費用は502百万円（前年同期比3.3%増加、前四半期比81.1%増加）となり、差引の金融収支は943百万円（前年同期比7.5%減少、前四半期比3.6%減少）となりました。

当第1四半期は、貸株に係る受取配当収支の増加があったものの、信用取引買建平均残高が前四半期に比べて減少したこと、および信用取引の回転率が下落したこと等により金融収支は前四半期比3.6%の減少となりました。

信用取引残高は市況等外的要因に依存することから、信用取引口座増加に向けての営業施策と建玉残高シェアアップ、並びに調達コストの更なる削減や資金管理の効率化が、金融収支改善のために必要であると考えております。

決算期	平成23年3月期				平成24年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	前四半期比	前年同期比
金融収益（百万円）	1,506	1,225	1,341	1,256	1,445	+15.1%	△4.0%
金融費用（百万円）	486	226	456	277	502	+81.1%	+3.3%
金融収支（百万円）	1,020	998	884	979	943	△3.6%	△7.5%
金融収支率（%）	309.9	541.3	293.6	453.2	287.9	—	—
純営業収益（百万円）	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791	△20.7%	△21.5%
（金融収支が占める比率（%））	28.7	36.3	31.9	27.8	33.8	—	—
信用取引買建玉残高（億円）	1,095	849	778	809	897	+10.8%	△18.1%
三市場信用取引買建玉残高（億円）	19,836	16,135	13,932	14,621	15,611	+6.8%	△21.3%
信用取引買建玉残高シェア（%）	5.5	5.3	5.6	5.5	5.7	—	—
金融収支/信用買建平残比率（%）（注）	1.08	1.03	1.09	1.23	1.11	—	—

（注）信用買建平残とは、信用取引買建玉の前四半期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

外貨建MMFの取扱等に係るトレーディング損益5百万円を計上しました。

④販売費・一般管理費

当第1四半期の販売費・一般管理費は、2,059百万円と前年同期比4.8%減少、前四半期比1.7%減少となりました。主な内訳は、取引関係費880百万円（前年同期比5.0%減少、前四半期比3.0%減少）、不動産関係費393百万円（前年同期比15.2%減少、前四半期比11.5%減少）、人件費223百万円（前年同期比11.2%減少、前四半期比4.6%増加）、事務費156百万円（前年同期比15.0%減少、前四半期比1.9%減少）、減価償却費322百万円（前年同期比35.5%増加、前四半期比7.4%増加）です。

前四半期と比較すると、システム入替による減価償却費の一時計上、株主総会関連費用、貸株配当に係る税金等により一時的費用が増加しましたが、一方で大型システム資産の償却終了によるリース料、取引量減少に伴う取引関係費、事務費といった変動費は減少しました。

なお、当第1四半期の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は89.4%、「受入手数料/システム関連費率」は211.1%と前四半期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

決算期	平成23年3月期				平成24年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	前四半期比	前年同期比
受入手数料（百万円）	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841	△27.4%	△27.4%
販売費・一般管理費（百万円）	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	△1.7%	△4.8%
（内、システム関連費）（百万円）	886	853	846	904	872	△3.5%	△1.5%
受入手数料/販売費・一般管理費率（%）	117.3	87.7	97.5	121.0	89.4	—	—
受入手数料/システム関連費率（%）	286.2	205.4	223.3	280.3	211.1	—	—

（注）システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤営業外損益

当第1四半期の営業外収益は、受取配当金26百万円、貸倒引当金戻入額58百万円等により93百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金3百万円等により4百万円となり、差し引きで88百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第1四半期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により28百万円、特別損失は投資有価証券評価損により1百万円となり、差し引きで26百万円の利益となりました。

⑦四半期純利益および自己資本四半期純利益率（ROE）

以上の結果、四半期純利益は517百万円（前年同期比50.3%減少）となりました。

四半期純利益ならびに自己資本四半期純利益率（ROE）の前年同期比較は次表のとおりです。当第1四半期における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は6.4%となり、引き続き当社が経営目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、中期的に20%以上を目指してまいります。なお、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上を配当の基本方針としており、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

決算期	平成23年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第4四半期	平成24年3月期 第1四半期
四半期純利益（百万円）	1,040	447	505	△1,395	517
期末純資産額（百万円）	34,037	34,473	34,818	32,615	31,741
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	11.9	5.2	5.9	—	6.4

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,137,400	185,137,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	185,137,400	185,137,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	185,137,400	—	7,196	—	11,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,024,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 176,102,900	1,759,530	—
単元未満株式	普通株式 9,900	—	—
発行済株式総数	185,137,400	—	—
総株主の議決権	—	1,759,530	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が149,900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数1,499個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	9,024,600	—	9,024,600	4.8
計	—	9,024,600	—	9,024,600	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第1四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (平成22年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
証券口座数(口座)	708,753	740,266
(うち信用取引口座数)(口座)	73,341	77,814

(2) 有価証券の売買の状況

当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
受託	現物取引(百万円)	724,841	505,282
	信用取引(百万円)	1,561,689	1,466,389
	合計(百万円)	2,286,530	1,971,672
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	724,841	505,282
	信用取引(百万円)	1,561,689	1,466,389
	合計(百万円)	2,286,530	1,971,672

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
受託(百万円)	37,483	38,549
自己(百万円)	3,354	2,524
合計(百万円)	40,838	41,073

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第1四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	16	7
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	14,066	14,807
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第1四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成22年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
内国 有価証券	株券(千株)	1,631,412	1,502,770
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	139,571	155,554
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国 有価証券	株券(千株)	2,292	2,674
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	1	3,032
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	126	90

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第1四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	8,535	8,872

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第1四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成22年6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	109,593	89,719
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	196,089	186,365
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	22,470	44,527
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	13,398	23,966

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第1四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成22年6月30日現在) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	33,610	31,570
補完的項目	金融商品取引責任準備金	805	780
	評価差額金	427	171
	計 (B)	1,233	951
控除資産	(C)	5,747	7,290
控除後自己資本	(D)	29,096	25,231
リスク相当額	市場リスク相当額	106	62
	取引先リスク相当額	3,309	2,452
	基礎的リスク相当額	2,169	2,004
	計 (E)	5,584	4,519
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	520.9%	558.3%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,385	20,149
預託金	222,299	206,740
信用取引資産	95,742	99,815
信用取引貸付金	80,947	89,719
信用取引借証券担保金	14,794	10,096
立替金	291	303
募集等払込金	413	521
短期差入保証金	26,426	23,444
前払費用	219	407
未収収益	1,044	1,299
その他の流動資産	1,228	618
流動資産計	388,051	353,299
固定資産		
有形固定資産	862	1,037
無形固定資産	1,908	1,850
投資その他の資産	4,183	4,158
投資有価証券	1,484	1,459
長期差入保証金	409	379
繰延税金資産	1,851	1,836
長期立替金	4,068	3,925
その他	231	361
貸倒引当金	△3,861	△3,803
固定資産計	6,954	7,045
資産合計	395,005	360,345
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	61,393	37,428
信用取引借入金	30,201	13,461
信用取引貸証券受入金	31,192	23,966
有価証券担保借入金	10,232	16,117
預り金	117,107	111,844
受入保証金	127,615	125,882
短期借入金	13,000	15,000
関係会社短期借入金	10,000	—
未払金	154	122
未払費用	603	567
未払法人税等	771	265
繰延税金負債	—	64
賞与引当金	—	9
役員賞与引当金	—	0
その他の流動負債	332	233
流動負債計	341,210	307,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
その他の固定負債	370	287
固定負債計	20,370	20,287
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	809	780
特別法上の準備金計	809	780
負債合計	362,389	328,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,024	17,133
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,024	17,133
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,461	31,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	171
評価・換算差額等合計	154	171
純資産合計	32,615	31,741
負債・純資産合計	395,005	360,345

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,536	1,841
委託手数料	2,006	1,391
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	47	33
その他の受入手数料	481	417
トレーディング損益	—	5
金融収益	1,506	1,445
営業収益計	4,042	3,293
金融費用	486	502
純営業収益	3,556	2,791
販売費・一般管理費		
取引関係費	926	880
人件費	251	223
不動産関係費	464	393
事務費	184	156
減価償却費	237	322
租税公課	50	45
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	37	37
販売費・一般管理費計	2,162	2,059
営業利益	1,394	731
営業外収益	※1 19	※1 93
営業外費用	※2 15	※2 4
経常利益	1,397	820
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	381	28
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益計	385	28
特別損失		
投資有価証券評価損	5	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失計	19	1
税引前四半期純利益	1,763	847
法人税、住民税及び事業税	536	259
法人税等調整額	186	70
法人税等合計	722	329
四半期純利益	1,040	517

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
※1	営業外収益の内訳	※1	営業外収益の内訳
	配当金 14百万円		配当金 26百万円
	その他 5		貸倒引当金戻入額 58
	計 19		その他 9
			計 93
※2	営業外費用の内訳	※2	営業外費用の内訳
	リース解約損 9百万円		過誤訂正に係る差損金 3百万円
	その他 6		その他 0
	計 15		計 4

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む)は、次のとおりであります。		当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む)は、次のとおりであります。	
(百万円)		(百万円)	
減価償却費	237	減価償却費	322

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(注) 平成22年4月1日を効力発生日として普通株式を1株について200株の割合をもって分割しております。この分割効果を遡及した場合の平成22年3月期の配当実績は、1株につき10円(普通配当6.5円、記念配当3.5円)となります。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金・預金	40,385	40,385	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期会計期間末 (平成23年 6月30日)

現金・預金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金・預金	20,149	20,149	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,040	517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,040	517
普通株式の期中平均株式数 (株)	179,086,011	176,112,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	79,165	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,408百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月13日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。